

(様式1)

## 個別施策一覧表

## 指標の目標達成を図るために実施する個別施策の実施状況

年度	令和6年度	分野	周産期医療				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)				決算額(千円)	予算額(千円)				
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課					
個別施策1-1 指標1	年1回の調査実施の有無	令和6年度沖縄県周産期医療体制に関する調査	令和6年度沖縄県周産期医療体制に関する調査	通年	県	医療政策課	-	-	1回	助産院を含めた回答率の向上	継続
個別施策1-1 指標2	周産期母子医療センターの機能分担について協議の場がある	令和6年度周産期保健医療協議会	県内の周産期医療体制の整備	通年	県	医療政策課	-	-	1回	助産院を含めた回答率の向上	継続
個別施策1-2 指標1	(NICU運営費支援)補助対象施設数	(県立病院)周産期母子医療センター運営事業 (その他)周産期医療対策事業	NICU運営に関する経費(赤字部分)を補助	通年	県	(県立)総務企画課 (他)医療政策課	(県立)28,942 (他)13,563	(県立)50,052 (他)47,808	各県立病院及び沖縄赤十字病院に対し補助を実施	国庫内示減に伴う補助の減額	継続
個別施策1-3 指標1	院内助産を行っている周産期母子医療センター数(医療機関施設数)	院内助産所・助産師外来整備事業	院内助産所・助産師外来を設置する医療機関に対する、医療機器等の整備補助	通年	県	医療政策課	5,004	15,240	6医療機関に対し、分娩監視装置等の整備に関する補助を実施	院内助産所の実施医療機関の拡充	継続
個別施策1-3 指標2	助産師外来を行っている周産期母子医療センター数(医療機関施設数)	院内助産所・助産師外来整備事業(再掲)	院内助産所・助産師外来を設置する医療機関に対する、医療機器等の整備補助	通年	県	医療政策課	5,004	15,240	6医療機関に対し、分娩監視装置等の整備に関する補助を実施	助産師外来の実施医療機関の拡充	継続
個別施策2-1 指標1	①分娩手当 ②新生児手当	医師確保対策補助事業	①産科・産婦人科医及び助産師に対して、分娩取扱件数に応じて支給(10,000円/1分娩) ②NICUで新生児を担当する医師に対して、NICUに入院する新生児に応じて支給(10,000円/新生児1名(入院初日のみ))	通年	県	医療政策課	13,076	16,732	R6年度 ① 15施設 ② 1施設	産科医等及び新生児医療担当医の処遇改善を行うことで、当該医療従事者確保の離職防止に寄与することができた。	継続

個別施策2-1 指標1	沖縄県の次世代の指導医を育成するための研修支援	なし	なし	通年	県	医療政策課	—	—	—	支援内容等の検討	関係機関の意見及び他県の取組等を踏まえ支援について検討を行う。
個別施策2-2 指標1	周産期センター維持に必要な認定専門職への周産期関連研修や資格維持への支援を行う	認定看護師・特定行為研修等支援事業	認定看護師の資格取得に要する経費等について医療機関等に対して補助を行う。	通年	県	医療政策課 保健医療総務課	0	64,830	新生児集中ケア認定看護師に係る補助実績は0であった。	周産期医療体制の維持・拡充を図るためには、看護師だけでなく、助産師の質の向上も図る必要があり、令和7年度からはアドバンス助産師の認証取得に要する経費についても補助対象に加えた	拡充
個別施策2-2 指標2	①小児科医師数 ②分娩取扱医師数	令和6年度沖縄県周産期医療体制に関する調査	調査による現況把握を行う	通年	県	医療政策課	—	—	1回	助産院を含めた回答率の向上	継続
個別施策2-2 指標3	助産師養成者数	看護大運営交付金事業	沖縄県立看護大学の運営に要する経費を補助する。	通年	県	保健医療総務課	666,525	666,525	県立看護大(学部及び別科助産専攻)23人 琉球大学:2人 名桜大学:6人	県立看護大への運営費補助により、助産師の新規養成の安定的確保につながった。	関連事業として、助産師の質の向上を目的として、令和7年度より、アドバンス助産師認証制度に係る補助事業を新設
個別施策2-2 指標4	各施設の医療スタッフ(臨床心理士・薬剤師・臨床工学技士・保育士等)の配置状況に関する年1回の調査実施の有無	令和6年度沖縄県周産期医療体制に関する調査	調査による現況把握を行う	通年	県	医療政策課	—	—	1回	—	継続

個別施策2-3 指標1	①NCPR講習 ②ALSO・BLSO講習 ③J-CIMEL講習	①周産期保健医療 体制強化支援事業 ②周産期救急対応 者育成事業 ③周産期保健医療 体制強化支援事業	①②③各学会・協議 会のプログラムによ る講習を実施(委託)	通年	県	医療政策課	①2,629 ②6,394 ③647	①4,502 ②6,394 ③769	①Aコース5回、 Pコース4回 ②3回 ③1回	各地域の医療 者に研修受講 と認定取得機 会及び認定後 の知識・手技 の定着を図る ことができた。	継続
個別施策3-1 指標1	システム改修の有無	周産期医療体制整 備事業	必要に応じてOPEN IIの改修を行う。	通年	県	医療政策課	—	—	—	改修に向けた 予算の確保	拡充 令和8年度 の改修に向 けて引き続 き予算確保 に取り組む
個別施策3-2 指標1	地域連携室連絡会議	令和6年度地域連 携室連絡会議	令和6年度地域連携 室連絡会議	通年	県	医療政策課	—	—	1回	—	継続
個別施策3-3 指標1	搬送症例の評価を行っている施設 数	メディカルコント ロール協議会(MC 協議会)周産期救 急・新生児蘇生に 関する専門部会	メディカルコント ロール協議会(MC協 議会)周産期救急・新生 児蘇生に関する専門 部会にける搬送症例 の評価の検討	通年	県	医療政策課 防災危機管 理課	0	0	なし	地区ごとに取 組の程度に差 異がある。	継続
個別施策4-1 指標1	県主催の防災訓練参加者数	①県総合防災訓練 ②美ら島レス キュー	県主催の防災訓練へ の参加	通年	県	医療政策課 防災危機管 理課	0	927	①中止 ②参加なし	訓練に関する 情報の速やか な共有	拡充 訓練参加 者の確保に 取り組む
個別施策4-1 指標2	小児周産期リエゾン主催の研修会 数	—	沖縄県災害時小児周 産期リエゾンの研修 の実施	通年	県	医療政策課	—	—	令和6年度美ら島 レスキュー (R7/1/17)にあわ せ、PEACE入力訓 練を実施	訓練の検討体 制の整備	拡充関係機 関の意見を 踏まえて、 必要な研修 を検討でき る体制の整 備に取り組 む
個別施策4-2 指標1	県周産期災害時行動計画(仮称) 作成の有無	—	沖縄県災害時小児周 産期リエゾン運用計 画の策定及び協定の 締結。 リエゾンの任用形 態、定数枠の検討。	通年	県	医療政策課	—	—	運用計画及び協 定の案につい て、関係機関等 へ意見照会を 実施した。	沖縄県災害医 療マニュアル と整合した計 画の策定	災害医療マ ニュアルの 改訂が検討 されている ことから、連 携して議論 を行う

個別施策5-1 指標1	産科と精神科との合同研修会の開催の有無	妊産婦の診療に係る医療提供体制整備事業	産科以外の診療科の医師に対し、妊産婦の特性に応じた診療の知識及び技術を習得させるための研修を行う	通年	県	医療政策課	996	7,157	令和7年1月に開催し、約50名が参加	テーマ設定、精神科医師の参加が課題	引き続き、関係者の意見等を踏まえて、必要な研修を行う
個別施策5-1 指標2	妊産婦の居住する市町村の母子保健事業について、妊産婦に個別に情報提供を行っている周産期母子医療センター数	令和6年度沖縄県周産期医療体制に関する調査	調査による現況把握を行う	通年	県	医療政策課	-	-	1回	-	継続
個別施策5-2 指標1	妊娠期の歯・口腔の健康に関する正しい知識の普及を行う	歯科保健推進事業	・リーフレットによる妊産婦の歯科・口腔ケアに関する啓発 ・沖縄県行政歯科口腔保健担当者研修会の実施による歯科口腔保健の推進	通年	県	健康長寿課	8,021	8,614	R4年度:41市町村 R5年度:41市町村 R6年度:41市町村 R7年度:41市町村	歯科疾患予防等にかかる各種取組を実施し、歯と口の健康づくりを推進に寄与している。	継続
個別施策1 指標1	在宅支援サービスの情報を発信している県のホームページがある	-	-	-	-	障害福祉課	-	-	-	-	令和8年度に医療的ケア児の県全体の支援ガイドブックの作成を予定している。
個別施策1 指標2	地域連携室連絡会議の回数	地域連携室連絡会議	周産期母子医療センターからの退院支援に従事する職員を対象として、連絡会議を実施する。	会議	県	医療政策課	-	-	1回 令和6年11月27日実施(オンライン)	テーマの設定方法等を検討する必要がある。	継続
個別施策2 指標1	小児慢性特定疾病児レスパイト事業を受託している訪問看護事業所数	沖縄県療養生活支援(レスパイト)事業	童等のうち24時間人工呼吸器を装着し、離脱の見込みがない児童等においてレスパイト事業を実施することにより、児童及びその家族の療養生活の向上を図る。	通年	県	地域保健課	6,155	8,431	北部圏域で1事業者、本島圏域で3事業者増加し、利用申請者も増加している。(R5利用申請59人→R6利用申請69人)	地域における事業所数の偏在が課題となっている。	次年度以降も事業を継続する。
個別施策2 指標2	母子健康包括支援センターコーディネーターへの研修	妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業	各市町村の母子保健担当者、児童福祉担当者を対象に、子ども家庭センター関係者研修会を実施。	通年	県	子育て支援課	-	-	研修2日間(会場・オンライン参加を合わせて)で、延べ165名が参加。ロールプレイや意見交換を行うことで参加者の理解が深まった	母子と福祉の分野で支援の視点に違いがあり、双方の役割理解を深めるには継続した研修が必要。	継続

個別施策3 指標1	小児在宅医療に関する医療機関等向け研修会	訪問看護支援事業	・訪問看護事業所の質の向上を図るため、研修等を実施する。	通年	県	地域包括ケア推進課	13,524	16,773	・R6年度は、小児訪問看護に係る研修を実施。(16事業所、24名参加)	訪問看護事業所のうち、小児在宅医療、医療的ケア児に対応できる事業所が約4割にとどまること、また対応に不安の声が聞かれることから引き続き、研修会等を開催し、対応できる事業所の増加に努めている。	次年度以降も事業を継続する。
個別施策4 指標1	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置市町村数	—	—	—	—	障害福祉課	—	—	—	協議会未設置市町村への支援について	継続
個別施策5 指標1	医療的ケア児等コーディネーター養成研修の受講者数(延べ数)	医療的ケア児等総合支援事業	障害児相談支援事業所等の相談支援専門員、保健師、訪問看護師、その他の者で、今後、地域において医療的ケア児等の総合調整を行うコーディネーターの担う予定のある者を対象とする「医療的ケア児等コーディネーター養成研修」を実施。	通年	県	障害福祉課	1,016	20,782	令和6年度において、各市町村から推薦のあった46名が研修を修了し、医療的ケア児の支援体制の構築が図られた。	—	継続
個別施策5 指標2	医療的ケア児等レスパイト推進基金事業の利用事業所数(延べ数)	医療的ケア児等レスパイトケア推進基金事業	医療的ケア児等が在宅で療養できるようレスパイトケアを実施できる事業所を確保するため、医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする障害福祉サービス事業所及び医療機関等に対し、経費支援を行う。	通年	県	障害福祉課	8,204	12,000	本事業によって、21施設(19法人)について医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受入拡大が図られた。	—	継続

個別施策6 指標1	福祉避難所設置等に関する講習 会の開催数	災害時要配慮者支 援事業(細事業:ア ドバイザー派遣業 務)	市町村に対して専門 知識を有するアドバ イザーを派遣する等 を行うことにより、「避 難行動要支援者名 簿」、「個別避難計 画」の策定、「福祉避 難所」の設置運営に 関する技術的助言を 提供する。	通年	県	福祉政策課	2,364	2,512	本事業により、 県内の各市町 村、及び社会福 祉協議会等の関 係団体に対し て、避難行動要 支援者名簿、及 び個別避難計画 の策定、福祉避 難所の設置運営 等に係る講習会 をオンライン上	避難行動要支 援者名簿、及 び個別避難計 画の策定、福 祉避難所を設 置する市町村 の拡充	次年度以降 も事業を継 続する。
--------------	-------------------------	---	--	----	---	-------	-------	-------	--	---	------------------------